

まえがき

著者	丸山 伸郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアの経済圏シリーズ
シリーズ番号	5
雑誌名	90年代中国地域開発の視角 - 内陸・沿海関係の力学
ページ	iii-vii
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018032

近代史において工業化、統一市場の形成、都市化こそ経済成長をもたらした近代国家の形成を導いた牽引車であった。一九四九年の中華人民共和国建国後、権力を握った農村ゲリラ出身の指導者たちは都市および商品経済に対して強い偏見と敵意を抱き続けてきた。工業化戦略としては、彼らは西側近代国家へのキャッチアップと高い成長率を求め続ける一方、都市化なき工業化を目標とし、歴史的に形成されてきた沿海偏在の産業配置の是正、工業力の内陸分散、平等主義に基づく地域間の均衡発展を追求してきたのである。

以来三十余年にわたる工業化努力の結果、一九七〇年代末までに中国は高い工業化率や、消費財から生産財まで高い国産化率など、途上国水準をはるかに上回る立派なパフォーマンスを達成した。だ

が他方において、依然として自給自足経済と貧困のなかにとに残されている内陸農民、さらに近代都市とはほど遠い半ばスラム化した沿海大都市、骨董品展示場のような工場が残された。

都市化とは市場メカニズムに基づく効率的な資源配分と産業構造の高度化の結果である。中国における近代都市の未成熟は、国民経済の大きな歪み、例えばマクロ経済の構造的な非効率性、低レベルの産業構造と地域経済構造などをもたせてきた。

一九八〇年代に入ると、中国はこれまでの工業化戦略を再調整し、経済近代化促進のため市場化改革と対外開放政策をフレームワークとする新たな開発戦略に転換した。

経済効率の観点から、政府は従来の平等主義を捨て、優位性ある沿海地域を先行させるという不均衡発展戦略を選択するようになった。他方、分権化と市場化改革の結果、経済資源がますます中央政府の支配から離れ市場による配分に委ねられるようになったが、そのなかで地方政府の資源支配権が強化され、かくして「地域」という観点が一九八〇年代の中国経済において非常に重みをもつようになった。

アジア経済研究所経済協力調査室では、以上の問題関心に基づいて平成三年から中国の地域経済に関する研究に取り組んできており、その成果はこれまで『華南経済圏』、『東北アジア経済圏の胎動』、『長江流域の経済発展』の三報告書として公刊されている。

一九八〇年代から九〇年代に入るとともに、対外開放と市場経済化の進展は生産要素の流動化と産業配置の再調整を促し、これによって東部沿海地域は激しい経済構造転換と都市化を遂げつつある一方、内陸地域との所得格差を拡大することになった。九〇年代の中国は大規模な内陸農民の流動化に

よって大きな社会変動に直面しつつある。

中国の長期的な安定を考慮するならば、東部沿海への過度な集中、内地地域の貧困の拡大というシナリオは避けねばなるまい。では市場メカニズムの働きを尊重しつつこうした事態を避けるためには、どのような地域政策的アプローチが必要となってくるのであろうか。

平成五年度に発足した「中国内地地域経済研究会」は以上のような問題関心の下に、過去二年間の中国地域経済圏の研究の継続として内地地域開発に焦点を合わせ、一年間にわたり研究を進めてきた。本報告書はその成果をまとめたものである。

報告書は次のような構成となっている。第1部は改革と対外開放政策の下での地域経済社会の構造変動の様相を、四つの側面に焦点を合わせて分析する。第1章「市場経済化と地域経済変動」の焦点は、地域産業構造の変動である。一九八〇年代以来の市場経済化が地域経済構造に多大な影響を与えてきた状況を分析し、九〇年代に入って新たな市場経済化政策の下での地域経済発展の方向を展望している。第2章「開放体制と地域開発」は、八〇年代以来の海外からの直接投資、借款の大規模な流入が地域経済に与えた役割を分析するもので、今後、内地地域への成長の波及のための開放政策のあり方を提言している。第3章「地域経済発展と労働力移動」は、八〇年代後半から表面化した労働力移動の功罪を分析し、労働力流出地域の中長期的な経済発展を考慮すると、従来の抑制政策から制度化に向かうべきであるという方向を打ち出している。第4章「地域開発と都市化の進展」は八〇年代以来の急激な都市化がもたらしているさまざまな問題を明らかにするとともに、労働力の流入と都市拡大が無視できない政治的コストをもたらすことを指摘している。

第1部の全体的結論は、本格的な工業化、市場経済化、都市化を迎えつつある一九九〇年代の中国は、今日の先進諸国が過去に経済発展の過程で経験してきた共通の難問に直面しつつあるということである。

第2部は西南・西北地域を中心に、内陸地域経済の現状と今後の開発の可能性について展望する。

第1章「西部地域の開発と発展」、第2章「西部地域農村経済発展の現状と展望」はいずれも共同研究のパートナーであった中国社会科学院経済研究所の研究者の執筆によるものである。日本では得られない多くのデータを駆使し、ユニークな分析を行っている。西部地域に関して、短期的に貧困化が進むものの、長期的には発展の潜在力に富むことを明らかにしている。第3章「陝西省の工業化」と第4章「西部少数民族地域の開発戦略試論」はケーススタディとして陝西省と少数民族地域の開発の現状と課題を明らかにしている。いずれも多くの障害と困難が存在することを指摘しつつ、市場改革の促進と政府の適切な産業政策の組合せ、地域間協力や外向型戦略の方向を打ち出している。

第5章「内陸経済発展における辺境貿易の役割」は、内陸地域と周辺諸国との国境貿易の位置づけを明らかにし、その地域開発と工業化に果たす役割、さらに新たな地域経済圏形成の見通しを提示している。第6章「内陸地域の資源開発とインフラ整備」は西部地域開発の鍵となる課題であり、その促進のために価格改革など市場経済化の徹底と地域間のプロジェクト協力の進展を求めている。

第2部においての共通した認識は、西南、西北の内陸開発は多くの困難を抱えており、これを克服する即効薬はないということである。それゆえに各筆者は自らの知的関心にに基づき、市場メカニズムと産業政策を組み合わせた多様な開発戦略を提言している。

沿海―内陸関係は今後、市場経済化の進展とともに政治的にも経済的にもますます重要になってくる研究課題であろう。限られた時間内の研究であったが、今後のいっそうの研究深化の足掛かりを築いたと信ずる。最後に本書の刊行にあたって、各論文の執筆者である研究会のメンバー諸氏の真摯な努力と協力に感謝する次第である。

一九九四年三月

丸山伸郎